



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 日笠 基 TEL 03-6222-2852
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,500	△10.0	678	△56.3	676	△62.8	417	△60.2
2019年3月期	23,896	△0.4	1,550	△29.9	1,820	△8.9	1,049	16.3

(注) 包括利益 2020年3月期 111百万円 (△89.8%) 2019年3月期 1,093百万円 (△4.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	38.03	37.97	2.2	2.4	3.2
2019年3月期	95.89	95.70	6.2	6.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 - 百万円 2019年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,846	18,671	67.1	1,712.30
2019年3月期	28,385	19,638	69.0	1,717.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,671百万円 2019年3月期 19,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,144	△1,549	△1,176	9,172
2019年3月期	2,699	△3,256	△928	10,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	18.00	-	20.00	38.00	425	39.6	2.5
2020年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	438	105.2	2.3
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や経済動向等を踏まえた合理的な算定が、現段階では困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,554,200株	2019年3月期	11,554,200株
2020年3月期	649,648株	2019年3月期	148,248株
2020年3月期	10,975,995株	2019年3月期	10,940,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,769	△4.7	283	△40.8	442	△40.2	286	△49.3
2019年3月期	9,201	0.2	478	3.3	740	47.5	565	45.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	26.12	26.08
2019年3月期	51.71	51.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,692	11,213	76.3	1,028.29
2019年3月期	15,205	11,989	78.8	1,051.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,213百万円 2019年3月期 11,989百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、2020年5月21日（木）にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などにより、減速傾向が続く中、年明け後には新型コロナウイルスの影響が世界規模で急速に広がり、実体経済へも大きく影響を及ぼしつつあります。

わが国経済においても、個人消費は弱含みながらも底堅く推移していましたが、新型コロナウイルスの影響が拡大し、先行きに予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、差別化のできる高付加価値な汎用製品及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、より特化した特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めてまいりました。
- ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内の製造子会社との協体制度を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・IoT機器、産業機器、自動車産業など様々な分野の市場要求にマッチした製品をタイムリーに市場に届けていくために、製品開発の迅速化と製品ラインナップの拡大に向けた開発基盤の強化をすることを目的とし、インドアナログ半導体製品開発ファブレスメーカー Cirel Systems Pvt. Ltd. (Kundalahalli, Bangalore, INDIA) と資本提携をいたしました。
- ・IoT、ウェアラブルデバイス、エネルギーハーベストでの市場拡大に向け、熱電製品メーカー MATRIX Industries, Inc. (Menlo Park, Calif. USA) とセンサーのエネルギーハーベストレイファレンスデザインを含むソリューションの共同開発を目的とし、バッテリーレス及び低電力アプリケーション向けの革新的な製品をラインナップすることを目指し、マーケティング、製品開発の事業協力関係を築くこととしました。
- ・地域に密着した営業体制を進め、海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応と営業基盤のより一層の強化に努めました。
- ・関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場との一層の関係強化を進め、産業機器や車載製品等のターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認定制度への対応を図りました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため、フェニテックセミコンダクター本社工場の第一工場への統合を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高215億円（前年同期比10.0%減）、営業利益6億78百万円（前年同期比56.3%減）、経常利益6億76百万円（前年同期比62.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億17百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
VD ※1	1,571	△100	△6.0
VR ※2	4,520	△314	△6.5
DCDC ※3	3,161	69	2.2
ディスクリート ※4	11,362	△2,369	△17.3
その他 ※5	885	319	56.4
合 計	21,500	△2,395	△10.0

※1 VD	:	電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出して、電子部品・機器をリセットしたり、復帰させるICです。
※2 VR	:	電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
※3 DCDC	:	DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧に必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
※4 ディスクリート	:	ディスクリートは、ICやLSIとは異なり、各々1つの機能の素子のみを備えている半導体 (個別半導体) です。具体的にはコンデンサ、トランジスタ、ダイオード、MOSFET、IGBTなどがあります。
※5 その他	:	「その他」には、各種ディスクリート (単機能の半導体素子部品)、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器、家電分野向けの売上が減少したことにより、147億77百万円 (前年同期比12.7%減) となりました。

アジア

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器分野向けの売上が減少しましたが、車載分野向けの売上が増加したことにより、54億60百万円 (前年同期比0.3%増) となりました。

欧州

当連結会計年度における売上高は、主に家電、産業機器分野向けの売上が減少したことにより、7億17百万円 (前年同期比18.4%減) となりました。

北米

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器分野向けの売上が減少したことにより、5億44百万円 (前年同期比14.6%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、仕掛品、建設仮勘定等の増加に対し、主に自己株式の取得等により現金及び預金、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少して278億46百万円となりました。また、負債の部は、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の減少に対し、短期借入金、未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加して91億75百万円となりました。純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、自己株式の増加、退職給付に係る調整累計額、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べ9億66百万円減少して186億71百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の69.0%から67.1%と1.9ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により11億44百万円増加し、投資活動により15億49百万円、財務活動により11億76百万円減少した結果、当連結会計年度末の残高は91億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益5億91百万円、減価償却費13億12百万円、退職給付に係る負債の増加2億41百万円、仕入債務の増加1億27百万円等を要因とする資金の増加に対し、たな卸資産の増加4億12百万円、法人税等の支払額4億98百万円等を要因とする資金の減少を差し引き、11億44百万円の増加（前年同期比15億54百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得7億41百万円、無形固定資産の取得5億16百万円、投資有価証券の取得2億53百万円の支出等により、15億49百万円の減少（前年同期比17億6百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の純増9億98百万円等による資金の増加に対し、長期借入金の返済10億21百万円、自己株式の取得5億98百万円、配当金の支払額4億47百万円等の支出により、11億76百万円の減少（前年同期比2億48百万円の支出増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	51.8	69.0	67.1
時価ベースの自己資本比率（％）	59.8	48.3	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	1.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.7	91.9	45.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響等から、国内外の景気見通しはさらに不透明感が増している状況となっております。半導体市場におきましては、長期的には需要が拡大する見込みは変わらないものの、新型コロナウイルスの感染拡大による影響も懸念されております。

このような状況下、当社グループでは、重点市場へ注力し、高付加価値製品を確実に展開させることで、引き続き、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けた活動に取り組んでまいります。

2021年3月期につきましては、当社グループにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に与える影響について、現時点でその程度を見極め、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難と判断し、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（DOE）3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、中間配当金20円と合わせて1株につき40円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響について、現時点において見極めることが極めて困難なことから、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,982,083	9,281,215
受取手形及び売掛金	4,016,502	4,020,517
商品及び製品	1,731,140	2,042,628
仕掛品	1,459,942	1,900,144
原材料及び貯蔵品	1,410,804	1,064,040
その他	308,789	540,103
貸倒引当金	△2,604	△2,983
流動資産合計	19,906,658	18,845,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,646,692	2,525,605
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,379	1,228,729
工具、器具及び備品(純額)	654,877	494,403
土地	1,147,187	1,147,187
リース資産(純額)	41,497	155,134
建設仮勘定	335,398	653,463
有形固定資産合計	6,249,033	6,204,524
無形固定資産		
ソフトウェア	163,578	170,524
その他	293,188	630,949
無形固定資産合計	456,767	801,474
投資その他の資産		
投資有価証券	740,067	913,366
繰延税金資産	613,154	693,158
その他	446,370	414,452
貸倒引当金	△26,396	△25,680
投資その他の資産合計	1,773,195	1,995,296
固定資産合計	8,478,995	9,001,295
資産合計	28,385,653	27,846,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	909,520	1,065,830
短期借入金	1,902,775	2,901,627
1年内返済予定の長期借入金	1,021,033	605,036
リース債務	19,726	56,114
未払金	1,080,493	1,503,574
未払法人税等	326,813	51,380
賞与引当金	388,064	355,975
その他	562,117	403,059
流動負債合計	6,210,544	6,942,598
固定負債		
長期借入金	1,747,536	1,142,500
リース債務	25,028	43,283
長期未払金	223,631	202,648
退職給付に係る負債	414,156	656,153
株式給付引当金	33,566	53,546
資産除去債務	80,712	81,965
繰延税金負債	752	41,455
その他	11,627	10,908
固定負債合計	2,537,012	2,232,461
負債合計	8,747,556	9,175,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,302,952	8,297,198
利益剰余金	8,606,806	8,576,276
自己株式	△206,316	△788,207
株主資本合計	19,671,377	19,053,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87,404	△145,538
為替換算調整勘定	74,061	15,011
退職給付に係る調整累計額	△63,720	△250,774
その他の包括利益累計額合計	△77,063	△381,300
非支配株主持分	43,783	—
純資産合計	19,638,097	18,671,901
負債純資産合計	28,385,653	27,846,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,896,699	21,500,955
売上原価	17,402,840	16,049,185
売上総利益	6,493,859	5,451,769
販売費及び一般管理費	4,942,896	4,773,608
営業利益	1,550,962	678,161
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,864	26,095
為替差益	216,743	—
ロイヤリティ収入	9,945	8,104
受取賃貸料	28,717	27,353
その他	27,315	17,188
営業外収益合計	312,586	78,741
営業外費用		
支払利息	30,187	26,587
為替差損	—	37,541
支払手数料	8,000	8,000
その他	5,112	8,551
営業外費用合計	43,300	80,680
経常利益	1,820,249	676,222
特別利益		
固定資産売却益	1,637	—
補助金収入	3,400	20,340
受取保険金	2,742	9,013
保険解約返戻金	—	2,988
特別利益合計	7,780	32,342
特別損失		
固定資産除売却損	23,159	2,587
災害による損失	66	4,500
損害補償損失	—	109,691
特別損失合計	23,226	116,779
税金等調整前当期純利益	1,804,803	591,785
法人税、住民税及び事業税	480,997	105,603
法人税等調整額	2,766	68,861
法人税等合計	483,763	174,464
当期純利益	1,321,039	417,321
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	271,921	△192
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049,117	417,513

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,321,039	417,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,250	△58,133
為替換算調整勘定	50,014	△60,266
退職給付に係る調整額	△175,652	△187,053
その他の包括利益合計	△227,888	△305,453
包括利益	1,093,150	111,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	897,450	113,276
非支配株主に係る包括利益	195,700	△1,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	3,927,606	7,949,646	△416,335	14,428,851
当期変動額					
剰余金の配当			△391,958		△391,958
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,117		1,049,117
自己株式の取得				△107,383	△107,383
自己株式の処分		△6,362		14,095	7,732
株式交換による増減		3,399,093		303,308	3,702,401
連結子会社株式の取得による持分の増減		982,615			982,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,375,346	657,159	210,019	5,242,525
当期末残高	2,967,934	8,302,952	8,606,806	△206,316	19,671,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△9,868	25,936	58,536	74,604	4,582,007	19,085,463
当期変動額						
剰余金の配当						△391,958
親会社株主に帰属する当期純利益						1,049,117
自己株式の取得						△107,383
自己株式の処分						7,732
株式交換による増減						3,702,401
連結子会社株式の取得による持分の増減						982,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,536	48,125	△122,256	△151,667	△4,538,223	△4,689,891
当期変動額合計	△77,536	48,125	△122,256	△151,667	△4,538,223	552,633
当期末残高	△87,404	74,061	△63,720	△77,063	43,783	19,638,097

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,302,952	8,606,806	△206,316	19,671,377
当期変動額					
剰余金の配当			△448,042		△448,042
親会社株主に帰属する当期純利益			417,513		417,513
自己株式の取得				△591,686	△591,686
自己株式の処分		△3,385		9,794	6,409
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,368			△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,754	△30,529	△581,891	△618,175
当期末残高	2,967,934	8,297,198	8,576,276	△788,207	19,053,202

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△87,404	74,061	△63,720	△77,063	43,783	19,638,097
当期変動額						
剰余金の配当						△448,042
親会社株主に帰属する当期純利益						417,513
自己株式の取得						△591,686
自己株式の処分						6,409
連結子会社株式の取得による持分の増減						△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,133	△59,049	△187,053	△304,236	△43,783	△348,020
当期変動額合計	△58,133	△59,049	△187,053	△304,236	△43,783	△966,195
当期末残高	△145,538	15,011	△250,774	△381,300	—	18,671,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,804,803	591,785
減価償却費	1,085,436	1,312,244
災害損失	66	4,500
損害補償損失	—	109,691
固定資産除売却損益 (△は益)	21,522	2,587
受取保険金	△2,742	△9,013
保険解約返戻金	—	△2,988
補助金収入	△3,400	△20,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,050	609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,384	△31,732
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,100	19,980
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	23,556	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150,346	241,996
受取利息及び受取配当金	△29,864	△26,095
支払利息	30,187	26,587
為替差損益 (△は益)	△70,837	113,291
売上債権の増減額 (△は増加)	378,343	△26,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,669	△412,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,440	127,239
長期未払金の増減額 (△は減少)	368	△11,596
その他	△38,931	△389,043
小計	3,157,509	1,620,769
利息及び配当金の受取額	29,781	26,095
利息の支払額	△29,378	△25,273
法人税等の支払額	△464,208	△498,021
保険金の受取額	2,742	9,013
保険解約返戻金の受取額	—	2,988
補助金の受取額	3,400	20,340
補償金の支払額	—	△11,079
災害損失の支払額	△66	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699,779	1,144,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△44,365	△11,004
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,083,337	△741,254
有形固定資産の売却による収入	1,637	—
無形固定資産の取得による支出	△193,222	△516,519
投資有価証券の取得による支出	△3,932	△253,033
敷金及び保証金の差入による支出	△455	△2,417
敷金及び保証金の回収による収入	3,534	2,029
その他	△36,607	△27,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,256,749	△1,549,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580,572	998,895
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,227,863	△1,021,033
自己株式の取得による支出	△107,395	△598,999
自己株式の処分による収入	112	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△44,744
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	3,357	6,409
リース債務の返済による支出	△45,521	△52,164
配当金の支払額	△390,955	△447,659
非支配株主への配当金の支払額	△48,907	—
その他	△30,574	△17,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928,319	△1,176,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,167	△129,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,397,121	△1,710,976
現金及び現金同等物の期首残高	12,280,327	10,883,205
現金及び現金同等物の期末残高	10,883,205	9,172,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(シンガポール、中国(香港を含む)、台湾、ベトナム)、欧州(英国)、北米(米国)の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社は日本国内において、ウエハの受注・製造と出荷・販売をしております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,934,869	5,444,117	880,158	637,554	23,896,699	—	23,896,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,058,834	379,381	32,255	34,137	6,504,609	△6,504,609	—
計	22,993,704	5,823,498	912,414	671,692	30,401,309	△6,504,609	23,896,699
セグメント利益	1,383,272	113,245	52,285	30,868	1,579,670	△28,707	1,550,962
セグメント資産	27,237,207	2,774,030	431,690	429,862	30,872,790	△2,487,136	28,385,653
その他の項目							
減価償却費	1,032,032	50,146	2,657	600	1,085,436	—	1,085,436
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,252,446	65,262	2,600	3,480	3,323,789	—	3,323,789

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△28,707千円は、セグメント間取引消去△28,707千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,487,136千円は、セグメント間取引消去△2,487,136千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	18,193,125	3,311,669	1,430,582	961,322	23,896,699

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,777,804	5,460,771	717,806	544,573	21,500,955	—	21,500,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,830,128	376,055	27,603	34,074	6,267,862	△6,267,862	—
計	20,607,933	5,836,826	745,410	578,648	27,768,818	△6,267,862	21,500,955
セグメント利益	509,439	123,674	13,473	127	646,714	31,446	678,161
セグメント資産	26,768,203	2,611,978	312,765	402,954	30,095,902	△2,248,940	27,846,962
その他の項目							
減価償却費	1,229,477	77,368	4,808	590	1,312,244	—	1,312,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,459,021	33,830	1,868	2,300	1,497,021	—	1,497,021

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額31,446千円は、セグメント間取引消去31,446千円であります。
(2) セグメント資産の調整額△2,248,940千円は、セグメント間取引消去△2,248,940千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	16,025,691	3,404,886	1,211,836	858,540	21,500,955

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,717.90円	1,712.30円
1株当たり当期純利益金額	95.89円	38.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.70円	37.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,049,117	417,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,049,117	417,513
期中平均株式数(株)	10,940,414	10,975,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,969	17,596
(うち、新株予約権(株))	(21,969)	(17,596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度50,020株、当連結会計年度50,020株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度50,950株、当連結会計年度50,020株)。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2020年4月15日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2020年4月30日に資金の借入を行っております。

- (1) 資金の用途 運転資金
- (2) 借入先の名称 株式会社中国銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額 2,500,000千円
- (4) 利率 基準金利＋スプレッド
- (5) 借入実行日 2020年4月30日
- (6) 返済期限 2025年3月31日
- (7) 担保・保証 無担保・無保証